

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月11日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
【会社名】	株式会社東武ストア
【英訳名】	TOBU STORE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮内正敬
【本店の所在の場所】	東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
【電話番号】	03(5922)5243
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長兼経理部長 山本秀昭
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
【電話番号】	03(5922)5243
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長兼経理部長 山本秀昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第 2 四半期 連結累計期間	第67期 第 2 四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日	自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日	自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日
売上高 (百万円)	42,564	41,085	84,495
経常利益 (百万円)	1,264	602	1,847
四半期(当期)純利益 (百万円)	632	247	1,237
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	572	224	1,221
純資産額 (百万円)	22,741	23,070	23,190
総資産額 (百万円)	34,943	34,804	35,038
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	9.10	3.60	17.86
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.1	66.3	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,968	1,448	3,922
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,497	611	2,068
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	465	419	789
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,569	6,044	5,628

回次	第66期 第 2 四半期 連結会計期間	第67期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日	自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 8 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	3.10	1.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第66期第 2 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日) を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事
業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に一部では緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の財政・金融不安や円高の長期化、世界景気減速の影響など極めて不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、業種・業態を超えた販売競争の激化、デフレ状況の継続、電気料金の値上げ等に伴う経費増など、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは「第5次中期経営計画」（平成24年度～平成26年度）の初年度として、同中期経営計画におけるビジョンである「良質スーパー」の深耕を図るために、「お客様と店舗との絆の創造」、「安定的な利益成長の実現」を目指して諸施策に取り組みました。その中で特に「安定的な利益成長の実現」のため、「5時の市」の徹底した売込み、欠品の撲滅など売上拡大策の強化並びに売上拡大とロス率削減による粗利益額の確保に徹底して取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、積極的に行った改装による売上拡大効果はあったものの、コンビニエンスストアを含む競合の激化による客数減、デフレの長期化に伴う一品単価、客単価の減により売上高は410億85百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は売上高の減少により売上総利益が減少したこと、また間接人件費、水道光熱費等の経費の増加により4億83百万円（前年同期比58.0%減）、経常利益は6億2百万円（前年同期比52.4%減）、四半期純利益は2億47百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

〔小売業〕 売上高 393億79百万円（前年同期比3.8%減）

（株式会社東武ストア）

株式会社東武ストアの主な施策は以下のとおりです。

1）お客様と店舗との「絆」の創造

お客様目線で業務遂行することにより、「商品・価格面」、「人、サービス面」、「設備面」でお客様との信頼関係の構築に努めました。

<1>商品・価格面

シニアマーケット獲得のため健康サポート商品の品揃えを強化するとともに、駅前立地の多い当社店舗の利便性向上のため即食性商品の強化を図りました。また価格面ではお客様の値頃感を重視して定番価格の見直しを行いました。

<2>人、サービス面

外部の専門機関による店舗オペレーション調査で遂行度の低い店舗に対して重点的に接客の指導を徹底するとともに、店舗従業員に対して外部専門家による「ホスピタリティ研修」（接客徹底研修）を実施するなど、全店の接客レベルの向上を図りました。

<3>設備面

積極的に改装を行う中で、環境に配慮した省エネ効果の高いLED照明や省エネ型冷蔵ケース等の導入を行いました。

2) 安定的な利益成長の実現

<1>売上拡大策（売上拡大キャンペーン）の実施

売込み姿勢の強化を目的に毎日17時に全員売場に出て、「5時の市」の徹底した売込みを行いました。

売場を活気づけるため大型POPでの売込み強化を図りました。

欠品の撲滅、特に月間お買得品の欠品ゼロの徹底に努めました。

<2>既存店の改装

「個店毎の戦い」を深耕するために店舗発信での既存店の改装を王子店、新田店、みずほ台店、大宮公園店、佐倉石川店、西尾久店、上福岡店及び下高井戸店の8店舗で行いました。

<3>店舗オペレーション改革によるコスト削減とロスの低減

店舗の部門別時間帯別人員配置の見直しなど、店舗オペレーションの効率化を追求し徹底したコスト削減に取り組みました。

日配食品、水産、惣菜部門などロスの多い部門で優先的にロスの低減に取り組みました。

店舗オペレーションの効率化と販売チャンスロスの削減を目的に導入している自動発注システムを加工食品部門のお酒など、部門と店舗を拡大して積極的に導入を推進いたしました。

<4>人材の育成

営業の要である店長、次長及びマネージャーの教育を継続して実施いたしました。

一方、第5次中期経営計画の施策推進のため、課題毎に「収入アップ」、「コストダウン」、「設備」、「教育」などのプロジェクトチームを編成して、「第5次中期経営計画」の目標である「安定的な利益成長の実現」の達成に向けて、課題を解決するため担当部署や店舗での実験・検証を行い施策を立案するなど継続して取り組みました。

（株式会社東武フーズ）

同社は、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカリー等を運営し、オペレーションの改善による効率化とロスの削減による粗利益率の向上により、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

〔その他〕 売上高 17億6百万円（前年同期比3.6%増）

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っております。また当社物流センターにおける配送料収入等があります。

株式会社東武警備サポートでは、新規人員の確保と人材の育成に注力し、業容拡大と効率経営に取り組みました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して2億34百万円減少し、348億4百万円となりました。預け金が4億48百万円増加しましたが、有形固定資産が2億27百万円、差入保証金が1億93百万円、未収入金が1億88百万円、繰延税金資産が51百万円それぞれ減少したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末と比較して1億14百万円減少し、117億34百万円となりました。買掛金が1億円増加しましたが、未払消費税等が86百万円、リース債務が81百万円、未払金が70百万円それぞれ減少したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較して1億19百万円減少し、230億70百万円となりました。第2四半期純利益2億47百万円による増加と、剰余金の配当3億43百万円の支出、株価の下落により、その他有価証券評価差額金が23百万円減少したこと等が要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億16百万円増加し、60億44百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億48百万円（前年同期は29億68百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億5百万円、減価償却費7億70百万円、未収入金の減少額1億88百万円、減損損失1億11百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億11百万円（前年同期は14億97百万円の支出）となりました。これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得に係る支出6億9百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億19百万円（前年同期は4億65百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額3億42百万円、リース債務の返済による支出76百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等に関する計画のうち、当第2四半期連結累計期間において完了した計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		
				建物	その他	合計
提出会社	改装工事 王子店他7店 (東京都北区他)	小売業	店舗	374	111	486

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,956,442	68,956,442	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります
計	68,956,442	68,956,442	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月1日から 平成24年8月31日	—	68,956,442	—	9,022	—	3,014

(6) 【大株主の状況】

平成24年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 4 番 2 号	21,166	30.69
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上 1 丁目 1 番 2 号	18,575	26.93
東武ストア取引先持株会	東京都板橋区上板橋 3 丁目 1 番 1 号 株式会社東武ストア内	1,945	2.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 番 3 号	1,868	2.70
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7 丁目 4 番 1 号	1,776	2.57
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 丁目26番 1 号	1,437	2.08
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号	800	1.16
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 2 号	719	1.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番 1 号	567	0.82
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9 番20号	453	0.65
計	—	49,308	71.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 263,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,382,000	68,382	—
単元未満株式	普通株式 311,442	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,956,442	—	—
総株主の議決権	—	68,382	—

(注) 「単元未満株式」には自己株式が937株含まれております。

【自己株式等】

平成24年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東武ストア	東京都板橋区上板橋 3 丁目 1 番 1 号	263,000	—	263,000	0.38
計	—	263,000	—	263,000	0.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,399	1,367
預け金	4,229	4,677
売掛金	686	672
商品	2,095	2,066
繰延税金資産	299	188
その他	1,301	1,118
流動資産合計	10,011	10,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,445	9,363
機械装置及び運搬具（純額）	10	9
工具、器具及び備品（純額）	1,377	1,310
土地	3,149	3,149
リース資産（純額）	1,946	1,863
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	15,929	15,701
無形固定資産		
ソフトウェア	132	109
その他	61	58
無形固定資産合計	194	168
投資その他の資産		
投資有価証券	219	187
差入保証金	2,969	2,775
敷金	3,884	3,884
前払年金費用	710	678
繰延税金資産	939	998
その他	180	317
投資その他の資産合計	8,904	8,842
固定資産合計	25,027	24,712
資産合計	35,038	34,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,069	3,170
短期借入金	250	250
リース債務	163	164
未払法人税等	244	184
未払消費税等	233	147
賞与引当金	206	175
商品券等回収損失引当金	33	29
ポイント引当金	136	141
資産除去債務	14	14
その他	1,857	1,890
流動負債合計	6,208	6,167
固定負債		
リース債務	1,911	1,829
退職給付引当金	2,999	3,040
役員退職慰労引当金	105	73
資産除去債務	306	308
その他	317	315
固定負債合計	5,640	5,567
負債合計	11,848	11,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	7,647	7,647
利益剰余金	10,004	9,908
自己株式	69	70
株主資本合計	26,604	26,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	6
土地再評価差額金	3,444	3,444
その他の包括利益累計額合計	3,414	3,437
純資産合計	23,190	23,070
負債純資産合計	35,038	34,804

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	42,564	41,085
売上原価	30,278	29,159
売上総利益	12,285	11,926
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,267	4,277
賞与引当金繰入額	176	175
退職給付費用	160	159
不動産賃借料	2,373	2,392
減価償却費	777	770
その他	3,378	3,666
販売費及び一般管理費合計	11,134	11,442
営業利益	1,151	483
営業外収益		
受取利息	22	20
受取手数料	98	96
その他	41	48
営業外収益合計	163	166
営業外費用		
支払利息	15	15
固定資産廃棄損	27	28
その他	6	3
営業外費用合計	49	47
経常利益	1,264	602
特別損失		
減損損失	-	111
固定資産除却損	37	85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84	-
災害による損失	32	-
その他	-	0
特別損失合計	154	197
税金等調整前四半期純利益	1,110	405
法人税、住民税及び事業税	478	134
法人税等還付税額	112	35
法人税等調整額	112	58
法人税等合計	478	157
少数株主損益調整前四半期純利益	632	247
四半期純利益	632	247

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	632	247
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	59	23
その他の包括利益合計	59	23
四半期包括利益	572	224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	572	224
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,110	405
減価償却費	777	770
減損損失	-	111
前払年金費用の増減額（は増加）	27	32
賞与引当金の増減額（は減少）	66	31
役員賞与引当金の増減額（は減少）	17	21
退職給付引当金の増減額（は減少）	31	40
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	21	32
受取利息及び受取配当金	29	24
支払利息	15	15
有形固定資産廃棄損	11	11
有形固定資産除却損	15	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84	-
売上債権の増減額（は増加）	5	14
たな卸資産の増減額（は増加）	128	31
未収入金の増減額（は増加）	218	188
仕入債務の増減額（は減少）	523	100
未払金の増減額（は減少）	152	125
未払費用の増減額（は減少）	124	120
未払消費税等の増減額（は減少）	10	86
その他	200	55
小計	2,965	1,602
利息及び配当金の受取額	25	19
利息の支払額	15	15
法人税等の支払額	110	193
法人税等の還付額	104	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,968	1,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	99	-
有形固定資産の取得による支出	1,108	609
無形固定資産の取得による支出	51	0
敷金及び保証金の回収による収入	125	145
敷金及び保証金の差入による支出	383	-
その他の支出	7	151
その他の収入	27	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,497	611

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	45	-
リース債務の返済による支出	74	76
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	345	342
財務活動によるキャッシュ・フロー	465	419
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	1,005	416
現金及び現金同等物の期首残高	4,563	5,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,569	6,044

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金	1,445百万円	1,367百万円
預け金	4,123百万円	4,677百万円
現金及び現金同等物	5,569百万円	6,044百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月12日 取締役会	普通株式	347	5	平成23年2月28日	平成23年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	343	5	平成24年2月29日	平成24年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業、当社物流センターにおける配送料収入等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円10銭	3円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	632	247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	632	247
普通株式の期中平均株式数(株)	69,447,148	68,692,802

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

株式会社東武ストア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細矢 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武ストアの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東武ストア及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。